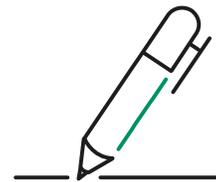


TALKING HEADS PODCAST



Justin Winter, Senior Portfolio Manager (インパックス・アセットマネジメント 水資源関連株式戦略シニア・ポートフォリオ・マネージャー兼共同ポートフォリオ・マネージャー)

Andrew Craig, Co-head Investment Insights Centre (インベストメント・インサイト・センター共同責任者)

多岐にわたる水資源ソリューションの必要性

Andrew Craig : こんにちは、BNP パリバ・アセットマネジメントのポッドキャスト・プログラム "Talking Heads" へようこそ。毎週 "Talking Heads" では、投資家にとって重要なトピックに関する詳細な洞察と分析を提供します。今回の対談では、水資源への投資と水供給に関連する資産への投資について議論していきます。私は、インベストメント・インサイト・センターの共同責任者を務める Andrew Craig で、インパックス・アセットマネジメントにて水資源関連株式戦略のシニア・ポートフォリオ・マネージャー兼共同ポートフォリオ・マネージャーを務める Justin Winter をお呼びしています。ようこそ Justin、今回はご参加ありがとうございます。

Justin Winter : ありがとうございます。またお呼び頂きたいです。

Andrew Craig : 最近の国連のレポートによれば、気候危機、人口増加、消費行動の変化を受けて、水の需要が継続的に増加していることが報告されています。水資源には大きな負荷がかかっており、今後 10 年間に水不足に直面する人口は 2 倍の 24 億人に増加する見込みです。これは、投資家にとって非常に重要であり、かつ将来的な可能性を秘めたトピックです。前回のポッドキャストでは、気候変動による投資への影響についてお話ししましたが、その後どのような変化が起きているのでしょうか？

Justin Winter : 気候変動の影響は未だ深刻です。欧州では干ばつや水不足が起り、イタリアでは洪水が発生しています。気候変動によって干ばつが起きると、暖かい空気がより多くの水を吸収するため、より激しい降雨につながり大洪水を引き起こします。この現象はしばらく続くでしょう。

気候変動は、水という投資テーマにも引き続き影響を与えています。世界的な工学・環境コンサルティング会社が昨年公表した水資源関連の災害リスクに関する調査レポートによると、現在から 2050 年までの間に、世界の GDP に 5.6 兆米ドル相当の損失が発生すると推定されています。水不足がその大部分を占めますが、私たちの直感とは異なり、損失の約半分は暴風雨災害によるものということです。激しい豪雨は、大きな経済的損失と生命の損失をもたらします。

米国では、水の確保により重点が置かれています。アリゾナ州の州都フェニックスでは、長期的な水の供給不足を懸念して、市内の一部で住宅建設の承認を停止しました。米国環境保護庁は、今後 20 年間で 6,250 億米ドルの飲料水インフラへの投資が必要になると述べています。これは 5 年前に発表された推定値よりも 32% 高い水準となっています。

Andrew Craig : グローバル経済をより広く見ると、主要なトピックの 1 つとして戦略的産業における製造業務のオフショアリングが挙げられますが、これらをリショアリングすると、水資源に対する影響は見られるでしょうか？



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

Justin Winter：半導体メーカーはいくつかの理由で製造拠点を米国にリショアリングしています。アリゾナ州には工業地帯があり、何十年にもわたり減税措置が行われてきました。現在、米国の半導体設備へ 2,000 億米ドルの新規投資が行われ、かなりの部分がアリゾナ州に向かっています。複数の大手半導体メーカーがアリゾナ州での業務拡大を発表していますが、この地域では明らかに水不足が起きています。

これは水資源のテーマにとって重要な原動力となります。半導体製造施設では、設備投資の約 6%が水インフラに投入され、製造過程で使用される超純水の生成や、クローズドループを通じた水の再利用が行われています。水不足を受けて、水の再利用への意識が高まっており、そうしたソリューションを提供する企業にとってビジネス機会が拡大しています。これは長期的なトレンドであるため、長期投資として説得力のあるテーマと考えられます。

Andrew Craig：最近のメディアで取り上げられる別の問題として、「永遠の化学物質（PFAS）」による欧州や米国での水汚染がありますが、この問題に対処するために、現状のようなことが行われているのでしょうか？

Justin Winter：この問題は、水のソリューションを提供する企業にとって大きなビジネス機会となりえます。「永遠の化学物質」は 1940 年代から消費財や工業生産品に使用されている化学物質で PFAS（有機フッ素化合物）と呼ばれ、何千もの種類がありますが、水や油分、汚れをはじくことに加えて、消火にも非常に効果的です。

衣類の場合、防水加工に使用されます。また、カーペットの汚れをはじき、化粧品やピザの箱、電子レンジ用ポップコーンなどの食品包装にも使用されています。また、消火剤として、空港や軍事基地でも利用されています。

残念ながら、これらの化学物質は、自然に分解されることはありません。それが「永遠の化学物質」と呼ばれる所以です。米国疾病予防管理センター（CDC）によると、こうした高濃度の化学物質にさらされると、発がん性リスクの増加や子供へのワクチン効果の低下につながる事が研究によって示されています。

水や汚染水で加工された食品を介して、PFAS のような化学物質を簡単に摂取することができ、時間の経過とともに体内に蓄積されていきます。米国では、ほぼ全ての人の血液中に、こうした化学物質がある程度蓄積されていると言われていています。北極圏や海洋、ホッキョクグマやゴンドウクジラなど、あらゆる場所で PFAS が発見されてきました。つまり、こうした化学物質が長い間排出されており、自然に分解されないことを示しています。

オランダでは、古い化学プラントの近くの庭で育てられた野菜は食べないようにとされています。健康への影響が大きいことから、とりわけ米国において、多くの訴訟が起こされています。最近では、特に泡消火剤に関連して、多くの法的な和解措置が講じられています。化学物質の特性として、特に液体燃料の消化に適していることから、例えば、空港での事故で液体燃料が漏れ、火災が発生した際の泡消火剤として利用されてきました。PFAS を含む泡消火剤は 1960 年代から使用されており、化学物質が自然に分解されないため、地下水に浸透し、飲料水を汚染することになります。

こうした問題に対処している数千件の訴訟の中で、米国の事業会社との最近の和解案では、PFAS という自然分解されない化学物質をろ過する水処理システムに投資を行うため、被害のあった数百都市に対して 13 年間にわたって 105 億米ドルから 125 億米ドルを支払うような提案も見られます。しかしながら、こうした動きはまだ初期段階に過ぎません。過去の他の産業における主な和解案を見ると、たばこやアスベストの訴訟においては、それぞれ約 2,000 億米ドルに及んだ判例もあります。PFAS が幅広く利用され、それを取り除くコストを考えると、長期間にわたって多額の和解金が必要になると考えられます。

もし、この分野においてソリューションを提供する側であれば、多くのビジネス機会を得ることができるでしょう。こうした投資機会は、問題の解決策をま

とめるコンサルティング企業、水質検査機器の製造企業、水質検査機関、水質管理システムを行う企業、そして水供給から化学物質を除去するためのろ過製品を製造する企業など、極めて多岐にわたります。

気候変動や PFAS の除去といった長期的な課題に向き合うことは、ソリューションを開発する企業にとって大きな原動力となっており、「水」という投資テーマにはまだ多くの投資機会があると考えられます。

Andrew Craig : Justin、改めてお話しいただきありがとうございました。

ご留意事項

- 本資料は BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」（英文サイト）に掲載された内容を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。
- 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資に関するリスク：ESGと持続可能性を統合する際、EU基準で共通または統一された定義やラベルがないため、ESG目標を設定する際に資産運用会社によって異なるアプローチが取られる場合があります。これはESGと持続可能性の基準を統合した投資戦略を比較することが困難であることを意味しており、同じ名称が用いられていても異なる測定方法に基づいている場合があるということです。保有銘柄のESGや持続可能性に関する評価において、資産運用会社は、外部のESG調査会社から提供されたデータソースを活用する場合があります。ESG投資は発展途上の分野であるため、こうしたデータソースは不完全、不正確、または利用できない場合があります。投資プロセスにおいて責任ある企業行動指針を適用することで、特定の発行体やセクターが除外される場合があります。その結果、当該指針を適用しない類似の投資戦略のパフォーマンスよりも良くなったり、悪くなったりする場合があります。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会